



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年10月24日

上場会社名 株式会社ユアテック

上場取引所 東

コード番号 1934 URL <http://www.yurtec.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 佐竹 勤

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 鈴木 康弘 TEL 022-296-2111

四半期報告書提出予定日 平成30年11月8日 配当支払開始予定日 平成30年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	90,116	△ 5.1	1,138	△ 66.1	1,765	△ 53.2	1,033	△ 58.6
30年3月期第2四半期	94,970	△ 6.7	3,355	△ 31.3	3,776	△ 23.6	2,497	△ 23.4

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 1,165百万円(△57.4%) 30年3月期第2四半期 2,732百万円(△19.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	14.45	—
30年3月期第2四半期	31.41	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	181,151	110,938	61.2
30年3月期	191,201	110,490	57.8

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 110,904百万円 30年3月期 110,458百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
31年3月期	—	10.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	210,000	△ 1.5	10,000	△ 15.2	10,400	△ 16.4	7,000	△ 16.5	99.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社 (社名 —)、除外 — 社 (社名 —)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

31年3月期2Q	72,224,462株	30年3月期	72,224,462株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

31年3月期2Q	710,829株	30年3月期	710,579株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

31年3月期2Q	71,513,755株	30年3月期2Q	79,519,066株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載した予想数値は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因により異なる結果となることがあります。

(参考) 個別業績予想

平成31年3月期の個別業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	200,000	△ 1.8	9,000	△ 9.6	9,500	△ 11.1	6,500	△ 11.4	92.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載した予想数値は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因により異なる結果となることがあります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
3. (参考) 個別業績の概要	9
(1) 平成31年3月期第2四半期の個別業績	9
①個別経営成績(累計)	9
②個別財政状態	9
(2) 個別業績の工事別・得意先別内訳	10
①工事別受注工事高	10
②工事別完成工事高	10
③工事別手持工事高	10
④得意先別受注工事高	11
⑤得意先別完成工事高	11
⑥通期受注工事高及び完成工事高の予想	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期におけるわが国経済は、相次ぐ自然災害等の影響により輸出や生産が弱含んでいるものの、雇用・所得環境の着実な改善を背景に個人消費が持ち直しているなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

建設業界においては、公共投資は底堅く推移し、民間設備投資は企業収益や業況感が改善基調を維持するもとで、効率化・省力化への投資を中心に増加傾向で推移いたしました。一方、復興関連工事やメガソーラー関連工事の減少が顕在化するなかで、受注競争が激化しているなど厳しい状況となりました。

このような状況のもと、当社は、経営環境の変化を踏まえて策定した中期経営方針（2017～2020年度）に基づき、より効率的かつ低コストな施工体制の構築を目指すとともに、安定的な工事量・利益の確保に向け、企業グループ一丸となって取り組んでまいりました。

具体的には、当社の事業基盤である東北6県および新潟県においてお客さまへの積極的な提案営業活動を展開し、新築とリニューアル工事を両輪とした受注拡大に努めております。また、関東圏における大型物件の受注をターゲットとして、見積額を迅速に提供できる新システムを導入するなど、受注高の安定的な確保と低コスト体制の確立に向けた取組みを加速させております。また、海外事業では、ベトナム国での現地社員の育成に注力するとともに周辺国への事業展開を推進するなど、さらなる基盤強化に取り組んでおります。

さらに、当社は、働きやすく人を活かす企業を目指し、社長を委員長とする働き方改革推進委員会のもと、時間管理の意識を高め、実効性のある業務負荷低減策を推進しているところであります。

当第2四半期の連結売上高は、再生可能エネルギー関連工事の減少に加え、配電や土木などの電力工事が減少したことなどにより、90,116百万円（前年同期比 5.1%減）となりました。

また、損益面については、売上高の減少などにより、連結営業利益 1,138百万円（前年同期比 66.1%減）、連結経常利益 1,765百万円（前年同期比 53.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益 1,033百万円（前年同期比 58.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期末における資産合計は 181,151百万円となり、前連結会計年度末に比べ 10,050百万円減少いたしました。これは、完成工事未収入金等の売掛債権の減少などによるものであります。

負債合計は 70,212百万円となり、前連結会計年度末に比べ 10,498百万円減少いたしました。これは、工事未払金等の支払債務の減少などによるものであります。

純資産合計は 110,938百万円となり、前連結会計年度末に比べ 448百万円増加いたしました。これは、利益剰余金の増加などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

わが国経済の先行きは、通商問題の動向や金融資本市場の変動による影響に留意する必要があるものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復が続くことが期待されます。

建設業界においては、公共投資は底堅く推移していくことが見込まれ、民間設備投資は企業収益の改善や成長分野への対応等を背景に増加が続くことが期待されます。一方、東北電力株式会社においては、2020年4月の送配電部門の法的分離を見据え、カンパニー制へ移行しており、今後は一層の効率化・コストダウンが求められるものと見込まれます。

以上のような経営環境のもと、当社は、中期基本目標に「スピード感を持った行動による着実な収益確保」を掲げ、以下の3つの力点に基づく主要施策に、企業グループの総力を結集して引き続き挑戦を続けてまいります。

[中期経営方針に基づく主要施策（力点）]

力点①：「安全」・「品質」・「信頼」のユアテックブランドに磨きをかけていきます

◎「安全・品質・信頼は不変の価値である」との揺るぎない信念に基づいた企業活動の推進

力点②：地域需要を掘り起こす営業活動を強化するとともに、成長市場への展開を加速します

◎東北・新潟のお客さまニーズの的確な把握による受注戦略の展開

◎電気事業の変化を見据えた業務運営体制の構築

◎成長市場への取り組み強化による利益ある成長

力点③：時間管理の意識を高め、働きやすく人を活かす企業を目指します

◎ユアテックブランドの規律の下でのスピードある意思決定と行動の実践

◎安心して働ける職場環境の整備

[2020年度 定量目標]

(連結) 売上高 2,200億円、営業利益 110億円

(個別) 売上高 2,100億円、営業利益 100億円

なお、通期の業績予想については、売上高の予想値を確保できる見込みであることから平成30年7月24日に公表した数値から変更は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	30,959	33,183
受取手形・完成工事未収入金等	67,077	48,340
電子記録債権	6,142	6,840
有価証券	1,000	3,000
未成工事支出金	2,854	7,351
その他	16,618	14,807
貸倒引当金	△9	△8
流動資産合計	124,642	113,514
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	18,972	18,966
土地	17,043	17,171
その他（純額）	10,208	10,192
有形固定資産合計	46,223	46,330
無形固定資産	1,376	1,280
投資その他の資産		
その他	19,165	20,232
貸倒引当金	△206	△207
投資その他の資産合計	18,958	20,025
固定資産合計	66,558	67,636
資産合計	191,201	181,151

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	31,490	23,962
電子記録債務	10,470	11,831
短期借入金	2,910	2,950
工事損失引当金	191	199
役員賞与引当金	93	—
その他	12,304	8,422
流動負債合計	57,459	47,364
固定負債		
長期借入金	6,468	5,948
役員退職慰労引当金	118	120
退職給付に係る負債	14,742	14,862
その他	1,923	1,916
固定負債合計	23,251	22,847
負債合計	80,710	70,212
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,803	7,803
資本剰余金	7,819	7,819
利益剰余金	96,409	96,735
自己株式	△375	△375
株主資本合計	111,656	111,982
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	306	362
土地再評価差額金	△1,999	△2,006
為替換算調整勘定	11	12
退職給付に係る調整累計額	483	553
その他の包括利益累計額合計	△1,198	△1,077
非支配株主持分	32	34
純資産合計	110,490	110,938
負債純資産合計	191,201	181,151

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	94,970	90,116
売上原価	82,939	79,976
売上総利益	12,030	10,140
販売費及び一般管理費	8,675	9,001
営業利益	3,355	1,138
営業外収益		
為替差益	—	277
その他	457	375
営業外収益合計	457	652
営業外費用		
遊休資産諸費用	18	19
その他	17	5
営業外費用合計	35	25
経常利益	3,776	1,765
特別利益		
投資有価証券売却益	63	38
その他	6	—
特別利益合計	69	38
特別損失		
減損損失	10	26
固定資産除却損	6	36
固定資産撤去費	8	60
その他	1	—
特別損失合計	27	123
税金等調整前四半期純利益	3,819	1,680
法人税、住民税及び事業税	1,340	655
法人税等調整額	△20	△12
法人税等合計	1,319	643
四半期純利益	2,500	1,037
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,497	1,033

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	2,500	1,037
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	67	56
為替換算調整勘定	1	1
退職給付に係る調整額	163	70
その他の包括利益合計	232	128
四半期包括利益	2,732	1,165
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,730	1,161
非支配株主に係る四半期包括利益	2	3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算方法)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

3. (参考) 個別業績の概要

(1) 平成31年3月期第2四半期の個別業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

① 個別経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	85,924	△ 5.6	616	△ 77.5	1,374	△ 57.9	873	△ 61.3
30年3月期第2四半期	91,050	△ 6.3	2,737	△ 30.9	3,265	△ 19.1	2,255	△ 15.1

	1株当たり 四半期純利益	
	円	銭
31年3月期第2四半期	12	.22
30年3月期第2四半期	28	.37

② 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	158,189	97,237	61.5
30年3月期	168,093	97,023	57.7

(2) 個別業績の工事別・得意先別内訳

① 工事別受注工事高

期 別 工事別	前第2四半期累計期間		当第2四半期累計期間		増 減	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
屋 内 配 線 工 事	37,002	34.2	40,028	38.0	3,026	8.2
配 電 線 工 事	27,550	25.5	27,072	25.7	△ 477	△ 1.7
送電・発変電・土木建築・ 情報通信工事	30,019	27.8	26,072	24.8	△ 3,946	△ 13.1
空 調 管 工 事	13,576	12.5	12,104	11.5	△ 1,471	△ 10.8
合 計	108,147	100	105,278	100	△ 2,869	△ 2.7

② 工事別完成工事高

期 別 工事別	前第2四半期累計期間		当第2四半期累計期間		増 減	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
屋 内 配 線 工 事	32,025	35.2	31,040	36.1	△ 984	△ 3.1
配 電 線 工 事	27,787	30.5	26,659	31.0	△ 1,127	△ 4.1
送電・発変電・土木建築・ 情報通信工事	22,908	25.2	19,627	22.9	△ 3,281	△ 14.3
空 調 管 工 事	8,330	9.1	8,596	10.0	266	3.2
合 計	91,050	100	85,924	100	△ 5,126	△ 5.6

③ 工事別手持工事高

期 別 工事別	前第2四半期会計期間末		当第2四半期会計期間末		増 減	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
屋 内 配 線 工 事	57,829	45.3	55,917	47.8	△ 1,912	△ 3.3
配 電 線 工 事	18,442	14.4	16,542	14.1	△ 1,899	△ 10.3
送電・発変電・土木建築・ 情報通信工事	37,996	29.7	30,367	26.0	△ 7,629	△ 20.1
空 調 管 工 事	13,521	10.6	14,140	12.1	618	4.6
合 計	127,789	100	116,967	100	△ 10,822	△ 8.5

④ 得意先別受注工事高

期 別 得意先別	前第2四半期累計期間		当第2四半期累計期間		増 減	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
東 北 電 力 株 式 有 限 公 司	49,205	45.5	44,682	42.4	△ 4,523	△ 9.2
官 公 庁	5,324	4.9	3,257	3.1	△ 2,067	△ 38.8
一 般 民 間	53,617	49.6	57,338	54.5	3,721	6.9
合 計	108,147	100	105,278	100	△ 2,869	△ 2.7

⑤ 得意先別完成工事高

期 別 得意先別	前第2四半期累計期間		当第2四半期累計期間		増 減	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
東 北 電 力 株 式 有 限 公 司	41,296	45.4	37,932	44.1	△ 3,363	△ 8.1
官 公 庁	3,322	3.6	4,033	4.7	710	21.4
一 般 民 間	46,431	51.0	43,957	51.2	△ 2,473	△ 5.3
合 計	91,050	100	85,924	100	△ 5,126	△ 5.6

⑥ 通期受注工事高及び完成工事高の予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

区 別 工事別	受注工事高		完成工事高	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
屋 内 配 線 工 事	67,500	33.8	67,500	33.8
配 電 線 工 事	55,000	27.5	55,000	27.5
送電・発電電・土木建築・ 情報通信工事	55,000	27.5	56,000	28.0
空 調 管 工 事	22,500	11.2	21,500	10.7
合 計	200,000	100	200,000	100

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載した予想数値は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因により異なる結果となることがあります。